

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部湘南台市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	中川 稔行	電話	6294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センター機能を果たすため、施設を維持し、各種行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民 (湘南台地区)			32,212	人	
根拠法令等							
事業実施内容	市民センターの運営管理。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 9,373 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	7,650 千円	非常勤職員の報酬
		旅費	307 千円	非常勤職員の交通費等
		需用費	465 千円	消耗品費等
		役務費	400 千円	通信運搬費電信電話料等
財源内訳	H30年度 支出済額 9,373 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	63 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (雑入)	145 千円			
一般財源	9,165 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	4.00
再任用短時・任期付短時職員	3.70
非常勤職員	3.89
合計	11.59

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	86,138	70,525	67,756	58,268			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	68,918	70,549	68,874	61,819			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,547	1,717	1,640	1,723			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	67,371	68,832	67,234	60,096			
	職員数(常勤 非常勤)	8.20 3.89	8.20 3.89	8.20 3.88	7.70 3.89			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	56,454	57,463	57,369	50,569			
	②報酬合計(非常勤)	8,381	8,647	7,627	7,650			
	③退職金相当額	2,536	2,722	2,238	1,877			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	17,220	-24	-1,118	-3,551			
	①減価償却費	202	138	138	0			
	②退職給与引当金繰入額	17,018	-162	-1,256	-3,551			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	204.79	420,619	165.90	425,105	158.49	427,501	135.72	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	“頼りになる拠点施設”として，従来の行政手続き機能の検証及び暮らしや福祉的なニーズに応じた総合相談窓口と地区福祉窓口の連携強化について検討を進める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	「行財政改革2020実行プラン」に基づき，届出件数等に基づく配置職員の職種や定員定数の配置基準の検討等を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民センターの施設の運営及び維持管理について，各種行政事務手続きをはじめ，地区福祉窓口を通じた相談等への対応など適正に行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	多様化する市民ニーズを的確に把握するとともに，従来の業務の在り方についても見直しを図るなど，引き続き市民センターの運営管理を適切に行うことにより，市民センター機能の安定を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
4	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	1
5	地域団体予算の支出・収入に関する事	無	無	3	3
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに関する連絡調整	無	有	1	
7	敬老会の開催に関する事	無	有	1	
22	市民センター使用申請に関する事	有	有	1	2
23	市民センター使用変更申請に関する事	有	有	1	2
24	市民センター使用取消申請に関する事	有	有	1	2
25	市税その他の収入金の収納に関する事	有	有		3
26	戸籍の届出受付に関する事	有	無	3	1
27	住所異動届の受付に関する事	有	無	3	1
28	印鑑登録等申請受付に関する事	有	無	3	2
29	住民票等交付申請に関する事	有	無	3	1
30	印鑑登録証明書交付申請に関する事	有	無	3	1

31	戸籍の証明交付に関すること	有	無	3	1
32	住民基本台帳カードに関すること	有	無	3	1
33	外国人住民の住居地届出受付に関すること	有	無	3	1
34	特別永住者証明書に関すること	有	無	3	1
35	通知カードに関すること	有	無	3	1
35	個人番号カードに関すること	有	無	3	1
36	国民健康保険の加入等に関すること	有	無	1	1
37	国民年金の加入等に関すること	有	無	1	
38	介護保険の申請受付等に関すること	有	無	3	1
39	後期高齢者医療制度の申請受付等に関すること	有	無	3	1
40	地区福祉窓口相談員の推薦に関すること	有	無	3	1
41	地区福祉窓口相談員の勤務に関すること	有	無		3
42	障がい福祉制度の申請受付等に関すること	有	無	3	1
43	高齢者福祉制度の申請受付等に関すること	有	無	3	1
44	児童福祉制度の申請受付等に関すること	有	無	3	1
45	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関すること	有	無	3	1
46	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関すること	有	無	3	1
47	納税証明書の交付に関すること	有	無	3	1
48	固定資産税証明書の交付に関すること	有	無	3	1
49	その他証明の交付に関すること	有	無	3	1
50	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関すること	有	無	3	1
51	有償刊行物の頒布の取次ぎに関すること	有	無	1	1
52	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	有	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部湘南台市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	中川 稔行	電話	6294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各地区における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民 (湘南台地区)				32,212 人	
根拠法令等							
事業実施内容	地区内の道路, 下水, 環境等の日常生活にかかわるライフライン障害等への緊急的な対応						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 270 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		需用費	171 千円	消耗品費											
		役務費	99 千円	役務費											
財源内訳	H30年度 支出済額 270 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.32</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.92</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	1.60	再任用短時・任期付短時職員	0.32	非常勤職員	0.00	合計	1.92
			平成30年度												
		正規職員等	1.60												
		再任用短時・任期付短時職員	0.32												
		非常勤職員	0.00												
		合計	1.92												
		費目	支出済額 (千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	270 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	18,410	14,651	11,318	18,188			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,155	14,692	12,100	16,800			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	251	542	340	270			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	13,904	14,150	11,760	16,530			
	職員数(常勤 非常勤)	1.81 0.00	1.81 0.00	1.42 0.00	1.92 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	13,270	13,469	11,268	15,779			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	634	681	492	751			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,255	-41	-782	1,388			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,255	-41	-782	1,388			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	43.77	420,619	34.46	425,105	26.47	427,501	42.36	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	近年多発する自然災害発生時に如何に迅速な対応を図ること。
(2) (1)解決のための今後の取組	市民の安全を第一に考え迅速に対応していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	様々な事案に対して迅速に対応できた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	継続して課題に対応していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	防災訓練等関係費	担当課	部課名	市民自治部湘南台市民センター		
予算科目コード	会計 01 款 02 項 07 目 01 細目 002 説明 02		課等の長	中川 稔行	電話	6294

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度の性質	任意自治事務
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識を高めるために総合防災訓練を実施する。					
対象	1. 個人	市民 (湘南台地区)			32,212	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法				
事業実施内容	地区総合防災訓練の実施					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 湘南台地区自治会連合会)					
	(委託等内容 : 地区総合防災訓練の実施)					
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)					
<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳												
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容										
	52	委託料	52 千円	地区防災訓練業務委託										
	千円													
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳												
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td style="text-align: center;">0.11</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td style="text-align: center;">0.16</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">0.27</td> </tr> </table> <p>※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員</p>		平成30年度	正規職員等	0.11	再任用短時・任期付短時職員	0.16	非常勤職員	0.00	合計	0.27
		平成30年度												
	正規職員等	0.11												
	再任用短時・任期付短時職員	0.16												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.27												
52	分担金・負担金													
千円	使用料・手数料													
	国庫支出金													
	県支出金													
	その他 ()													
	一般財源	52 千円												

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		行政費用 A	1,110	928	1,820	1,656
		(1)現金を伴う支出 (千円)	906	930	1,679	1,668
		事業費(支出済額-②報酬合計)	52	52	52	52
		償還金利子	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	854	878	1,627	1,616
		職員数(常勤 非常勤)	0.14 0.00	0.14 0.00	0.27 0.00	0.27 0.00
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
		①職員給与合計(常勤)	824	845	1,578	1,564
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
		③退職金相当額	30	33	49	52
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	204	-2	141	-12
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	204	-2	141	-12
		③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.64 420,619	2.18 425,105	4.26 427,501	3.86 429,317		

成果実績	指標名	地区防災訓練の参加者数	目標	1,000	単位	1,000	単位	1,000	単位	1000	単位
			実績	926	単位	790	単位	945	単位	886	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,198.70		1,174.68		1,925.93		1,869.07		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	地域住民に対し防災意識の高揚を図っていく。
(2) (1)解決のための今後の取組	1人でも多くの地域住民に向けて，地区総合防災訓練を実施していることを知らせる必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域防災対策の強化が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	継続して，地区総合防災訓練を実施し，地域防災体制の更なる強化を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無		3
18	地域総合防災訓練の開催について	無	無	3	3
19	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申請の取次に関する事	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	緑の広場設置事業費(地域執行分)										担当課	部課名	市民自治部湘南台市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	中川 稔行	電話	6294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内に散在する空閑地を借地して、市民の憩いの場として開放し、災害時の一時避難場所とするなどの有効活用を図り、良好かつ快適な生活環境を図るための維持管理を実施するもの。 (湘南台地区 2緑の広場)						
対象	1. 個人	市民(湘南台地区)					32,212 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市緑の広場の確保に関する要綱						
事業実施内容	地域住民の憩いの場として緑の広場の適正な管理を実施するため、定期的な草刈りや除草、施設の維持管理を実施するもの。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 552 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		需用費	100 千円	施設修繕費											
		役務費	452 千円	手数料											
財源内訳	H30年度 支出済額 552 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.15</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.15	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.15
			平成30年度												
		正規職員等	0.15												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.15												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他()															
一般財源	552 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	2,059	1,572	2,393	1,981			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,719	1,575	2,262	1,997			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	764	611	812	552			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	1,450	1,445			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	1,383	1,375			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	67	70			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	131	-16			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	131	-16			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	4.90	420,619	3.70	425,105	5.60	427,501	4.61	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	実績			-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	緑の広場の維持管理を目的とした事務事業のため、指標の設定はできない。												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	緑の広場の施設は全体的に老朽化が進んでおり，広場区域の境界であるフェンス等施設も老朽化が進み，修繕予算には限りがあるので，緑の広場のあり方について検討が必要。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後，要綱や管理方針の検討を公園課と進め，緑の広場として必要があるならば，改修等に向けての予算化が必要と考える。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	緑の広場利用者が安全で快適に利用できる環境の維持管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	緑は市民の安全で快適な生活を支え，潤いを与えてくれるものである。今後も緑の広場設置事業を実施することにより，緑の防災機能や景観機能，環境保全機能，レクリエーション機能の向上を図る。また，令和元年度からは，地域執行分の事業としてではなく，公園課が全市的な視点に基づいて実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
16	緑の広場の維持管理に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	公園管理業務費(地域執行分)										担当課	部課名	市民自治部湘南台市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	04	細目	002	説明	02	課等の長	中川 稔行	電話	6294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公園利用者の利便性と安全性を堅持し、みどり豊かな都市環境の向上を図り、市民に潤いと憩いの空間を提供するため、公園内の樹木剪定や草刈りなど定期的な維持管理を実施するもの。(湘南台地区 21公園)						
対象	1. 個人	市民(湘南台地区)			32,212 人		
根拠法令等	法律等	都市公園法・都市公園法施行令・都市公園法施行規則・藤沢市都市公園条例・藤沢市都市公園条例施行規則					
事業実施内容	1 公園内の定期的な維持管理 2 公園内の遊器具及び施設の修繕						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人藤沢市まちづくり協会, 有限会社シーランド造園) (委託等内容 : 公園の維持(樹木剪定, 草刈, 清掃等)) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 21,602 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,919 千円	施設修繕費
		役務費	1,005 千円	手数料
財源内訳	H30年度 支出済額 21,602 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	128 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	21,474 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	23,253	22,550	26,280	24,149			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,913	22,553	25,369	24,493			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	21,958	21,589	21,502	21,602			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	3,867	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.40 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	3,688	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	179	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	911	-344			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	911	-344			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	55.28	420,619	53.05	425,105	61.47	427,501	56.25	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公園の維持管理を目的とした事務事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	供用開始から時間が相当経過した公園数が多く，老朽化した公園施設の補修が現予算では追いつかない状況である。同様に樹木の生長が非常に著しく未剪定箇所が多いため，周辺の民地や近隣への影響が差し迫っている状況である。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後，維持管理方針や水準を見直す必要がある。具体的には，樹木の絶対数を減らす伐採の検討や，危険度に応じた改修施設の優先順位付けを行い，長寿命化計画と併せた総合的な対応を検討する取組が必要と考える。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公園利用者が安全で快適に利用できる環境をつくった。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	公園利用者の利便性と安全性を確保するため，公園内の樹木や施設などの適切な維持管理を継続して実施する。また，令和元年度からは，地域執行分の事業としてではなく，公園課が全市的な視点に基づいて実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
10	街区公園管理業務委託に関する事	無	無	3	3
13	公園の維持修繕に関する事	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	公園愛護会育成費(地域執行分)										担当課	部課名	市民自治部湘南台市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	04	細目	002	説明	04	課等の長	中川 稔行	電話	6294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	街区公園等の管理(清掃・除草等)を地域住民の協力を得て行うため、公園愛護会(市民により構成される団体)設立を奨励し、地域による公園自主管理組織を育成する。						
対象	1. 個人	市民(湘南台地区)					32,212 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市公園愛護活動実施要綱, 藤沢市公園愛護会交付金交付要綱						
事業実施内容	湘南台地区内公園愛護会への助成						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (交付金:公園愛護会)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	717 千円	公園愛護会連絡協議会交付金
		717 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		717 千円		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	717 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	2,012	1,678	1,659	1,670			
	(1)現金を伴う支出(千円)	1,672	1,681	1,684	1,681			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	717	717	717	717			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	4.78	420,619	3.95	425,105	3.88	427,501	3.89	429,317

成果実績	指標名	愛護会数	目標	13	単位	13	単位	13	単位	13	単位	13
					団体		団体		団体		団体	
	実績	実績	13	13	単位	13	単位	13	単位	13	単位	13
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			154,769.23	129,076.92	127,615.38	128,461.54						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	公園愛護会会員の高齢化が進んでいる状況で, 解散する団体や, また愛護会の活動自体だけではなく, 交付金申請書類等の事務手続きが煩雑であることから, 会員への負荷となっている状況。
(2) (1)解決のための今後の取組	公園愛護会制度について, 書類の簡素化や制度自体の活動内容などの再検討を行い, 「制度のあり方」について見直しを図ることが必要。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公園愛護会へ助成することにより, 公園管理の助力となった。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	公園愛護会制度が市民との協働による公園管理の助力となっているので, 維持する。また, 令和元年度からは, 地域執行分の事業としてではなく, 公園課が全市的な視点に基づいて実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
14-①	公園愛護会の設立に関すること	無	無	1	1
14-②	公園愛護会交付金の交付に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------